

令和4年度 決算の概要

令和5年8月



令和4年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出すること
となります。

《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	3
	（1）歳出決算（性質別）	3
	（2）歳出決算（目的別）	4
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	5
	（1）市税の決算額	5
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	6
5	市債の状況	7
	（1）市債発行額の推移	8
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況	11
	（1）ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	11
	（2）企業版ふるさと納税の使途状況	12
	（3）競輪事業収入の使途状況	13
	（4）宝くじ収益金の使途状況	13
7	令和4年台風15号関連事業の状況	14
8	原油価格・物価高騰対策の状況	15
9	新型コロナウイルス感染症対策の状況	16
10	特別会計の状況	17
11	公営企業会計の状況	18
12	基金の状況	19
	（1）財政調整基金の状況	20
	（2）特定目的基金の状況	20
13	財政指標の状況	21

1 決算の状況（一般会計）

令和4年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 3,619 億 9,431 万円（前年度比 0.6%減）

歳出総額が 3,510 億 282 万円（同 1.1%減）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支は 68 億 3,258 万円（同 4.7%増）となりました。

※ 文章中の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

区 分	決算額（千円）		増減額（千円） （A）－（B）	増減率 （%）
	R 4（A）	R 3（B）		
歳入総額 ①	361,994,311	364,323,559	△2,329,248	△0.6
歳出総額 ②	351,002,823	354,834,697	△3,831,874	△1.1
歳入歳出差引額 ①－②＝③	10,991,488	9,488,862	1,502,626	15.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,158,905	2,964,997	1,193,908	40.3
実質収支 ③－④＝⑤	6,832,583	6,523,865	308,718	4.7

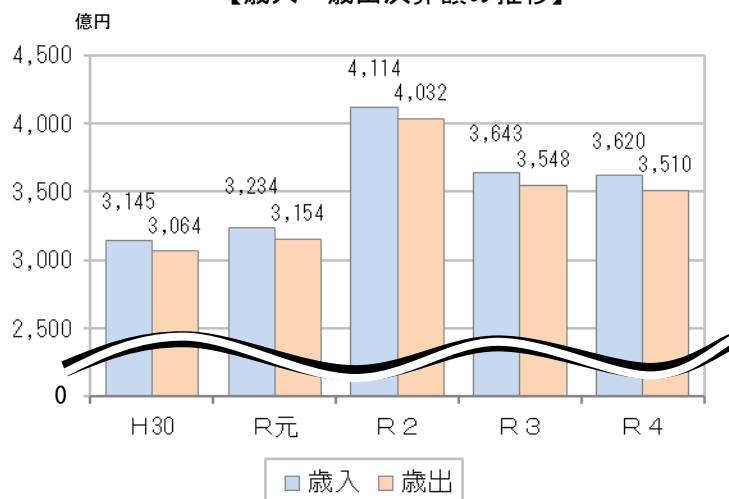
歳出決算の推移をみると、令和元年度は、エアコン整備等の校舎等改修事業費、私立こども園・保育所等給付費の増や、海洋文化施設建設事業費の皆増により増加、2年度は、特別定額給付金の給付等、各種の新型コロナウイルス感染症対策に加え、沼上清掃工場の基幹改修や、私立こども園・保育所等給付費の増に伴い増加、3年度は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴う増額があった一方、特別定額給付金給付事業の終了等により減少しました。

4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や物価高騰等対策事業の実施等に伴う増額があった一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減額等により、3年度と比べ約38億円（1.1%）減少しました。

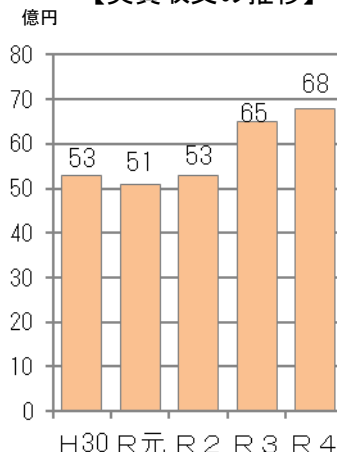
また、歳入は、3年度は国庫支出金及び市税等の減に伴い減少、4年度は市税及び地方交付税が増加した一方、国庫支出金の減少に伴い3年度に比べて約23億円（0.6%）減少しました。

これにより、実質収支は、3年度に比べ約3.1億円（4.7%）増加しました。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、**3,619億9,431万円**で、
前年度と比べ、**23億2,925万円（0.6%）減少**しました。

歳入の主な内訳は、市税1,398億2,087万円（構成比38.6%）、国庫支出金768億5,360万円（21.2%）、市債361億5,240万円（10.0%）です。

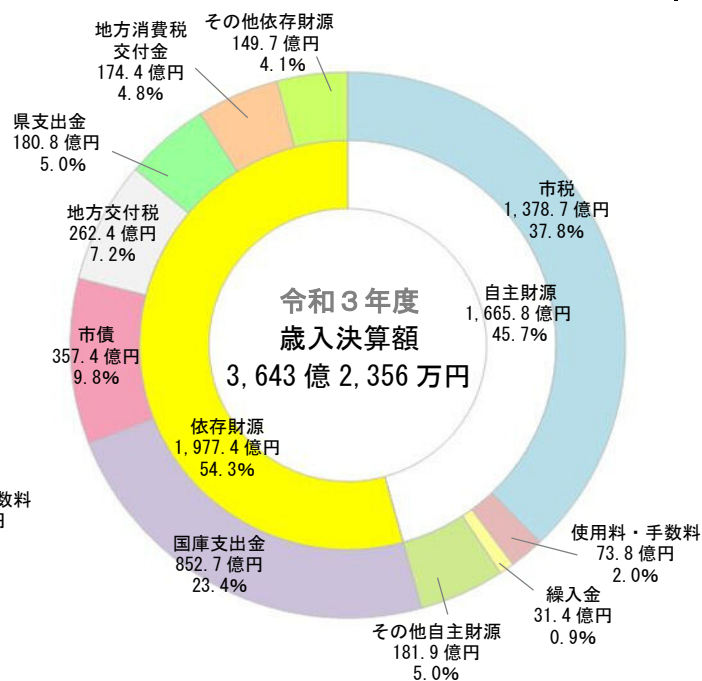
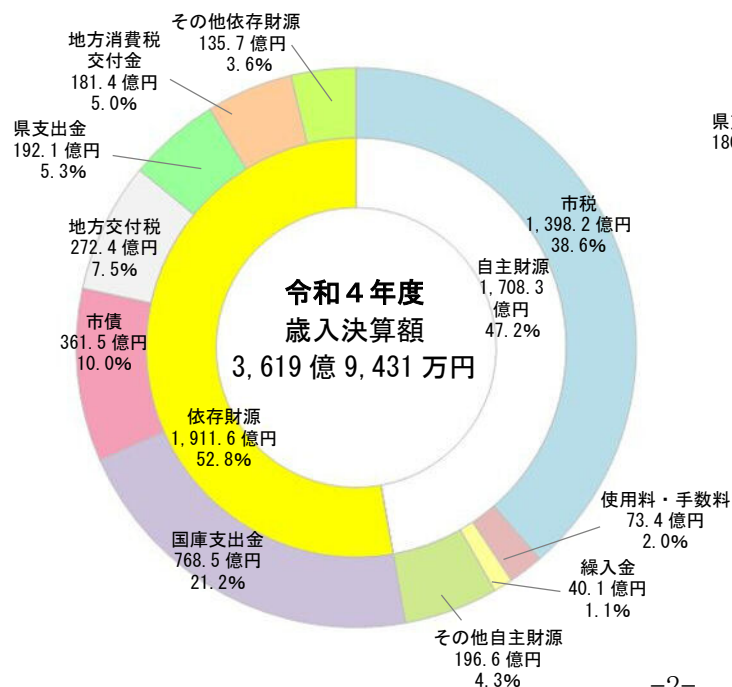
前年度と比較して、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係るコロナ特例の終了に伴う固定資産税及び都市計画税の増等により市税が約19億円増加したほか、地震・津波対策促進費交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等に伴い県支出金が約11億円、特別交付税の増に伴い地方交付税が約10億円増加しました。

一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減等に伴い国庫支出金が約84億円減少したことにより、歳入全体では約23億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 4 (A)	R 3 (B)		
歳入決算額	361,994,311	364,323,559	△2,329,248	
市 税	139,820,869	137,874,554	1,946,315	固定資産税+14.3億円、市たばこ税+2.6億円 都市計画税+2.5億円
国庫支出金	76,853,600	85,266,465	△8,412,865	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金△89.3億円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 △35.1億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給 付金給付事業費補助金+36.2億円
市 債	36,152,400	35,743,900	408,500	河川災害復旧債+13.3億円、道路橋りょう災害復旧債 +14.8億円、歴史文化施設建設債+12.8億円、工業振興 事業債+11.0億円、臨時財政対策債△45.7億円
地方交付税	27,241,218	26,237,972	1,003,246	特別交付税+11.8億円、普通交付税△1.8億円
県支出金	19,211,814	18,079,911	1,131,903	地震・津波対策促進費交付金+4.1億円、新型コロナウ イルス感染症緊急包括支援交付金+3.3億円
地方消費税 交 付 金	18,139,413	17,435,205	704,208	輸入総額の増等による増



3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、3,510億 282万円で、
前年度と比べ、38億 3,187万円（1.1%）減少しました。

(1) 歳出決算（性質別）

歳出性質別の主な内訳は、扶助費 836億 3,526万円（構成比 23.8%）、人件費 740億 7,650万円（21.1%）、物件費 452億 7,140万円（12.9%）、普通建設事業費 364億 5,785万円（10.4%）です。

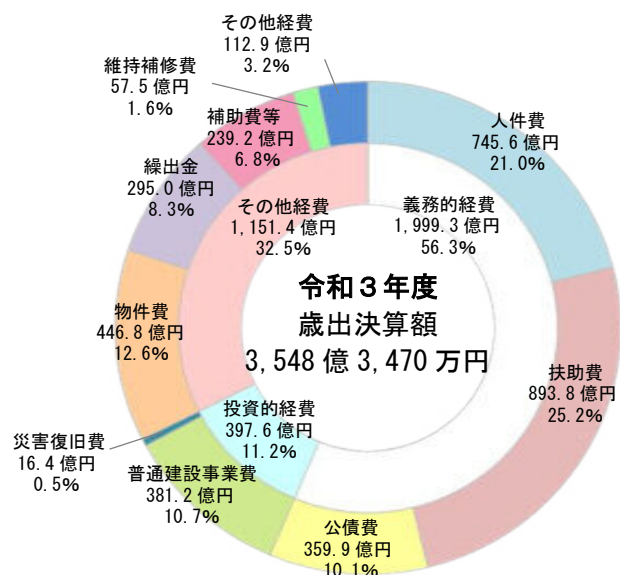
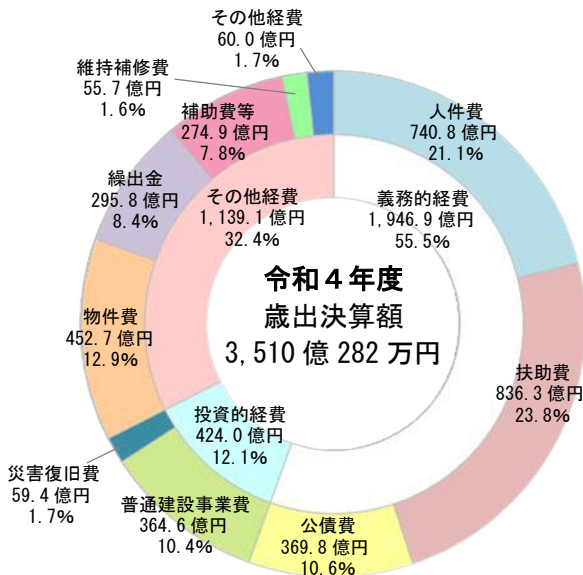
前年度との比較では、物価高騰等対策事業及び大河ドラマ活用推進事業の実施等に伴い補助費等が約 36億円、電気料金高騰による光熱水費の増等に伴い物件費が約 6億円増加しました。

一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の事業量の減に伴い扶助費が約 57億円、入江小学校、江尻小学校の大規模改修事業及び葵消防署大規模改修の終了等に伴い普通建設事業費が 17億円減少したこと等により、歳出全体では約 38億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 4 (A)	R 3 (B)		
歳出決算額	351,002,823	354,834,697	△3,831,874	
義務的経費	194,692,244	199,925,386	△5,233,142	
人件費	74,076,503	74,557,700	△481,197	退職金△11.6億円、会計年度任用職員報酬+3.5億円、時間外手当+1.9億円、期末手当+1.7億円
扶助費	83,635,258	89,377,146	△5,741,888	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費△88.7億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費△38.7億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費+34.4億円
公債費	36,980,483	35,990,540	989,943	元金+12.9億円、利子△3.0億円
物件費	45,271,398	44,677,529	593,869	光熱水費+5.1億円、委託料+4.4億円、消耗品費+3.0億円、備品購入費△5.1億円
普通建設事業費	36,457,850	38,121,160	△1,663,310	校舎大規模改修事業費△10.2億円、道路改良事業費△7.3億円、常備消防庁舎施設整備費△6.9億円、清掃工場基幹改修事業費+12.1億円、歴史文化施設建設事業費+13.6億円
補助費等	27,488,703	23,924,730	3,563,973	商工業企画事業管理経費+8.0億円、大河ドラマ活用推進事業費+3.2億円、情報化推進経費△6.5億円



(2) 歳出決算（目的別）

歳出目的別の主な内訳は、民生費 1,198 億 4,572 万円（構成比 34.1%）、教育費 488 億 8,266 万円（13.9%）、衛生費 426 億 886 万円（12.1%）です。

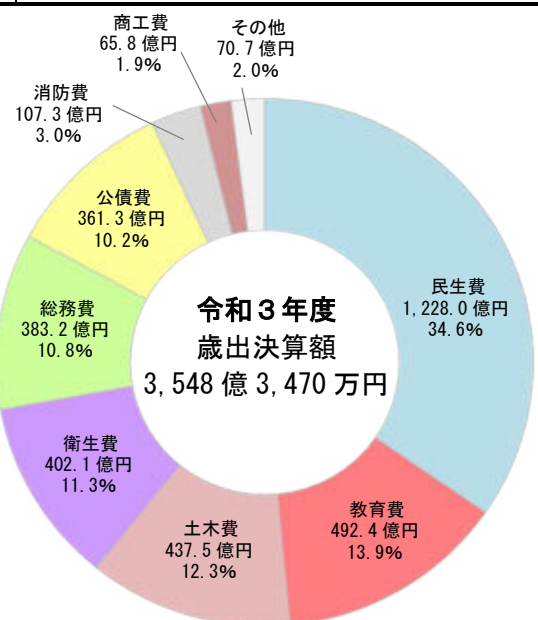
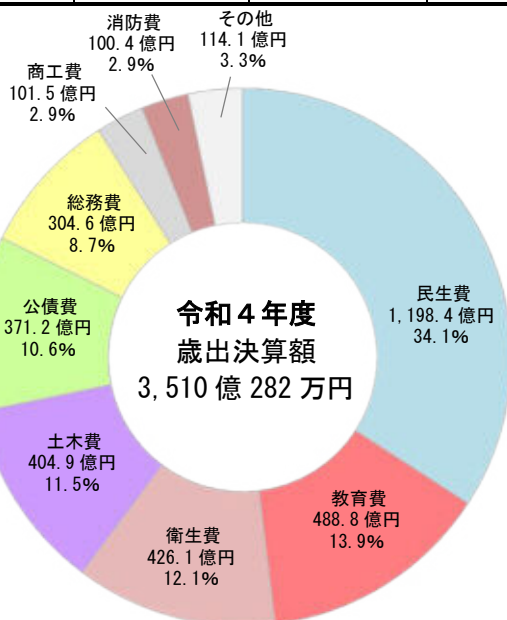
前年度との比較では、産業支援センター基盤整備事業等の実施に伴い商工費が約 36 億円、清掃工場基幹改修事業等の増に伴い衛生費が約 24 億円増加しました。

一方、公共建築物整備基金積立額の減に伴い総務費が約 79 億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減に伴い民生費が約 30 億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 4 (A)	R 3 (B)		
歳出決算額	351,002,823	354,834,697	△3,831,874	
民生費	119,845,717	122,800,428	△2,954,711	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費△88.8億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費△38.0億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費+36.1億円、私立こども園・保育所等給付費+12.1億円、障害児施設給付費+9.2億円、自立支援給付費+6.7億円、災害救助費+6.9億円
教育費	48,882,658	49,239,389	△356,731	校舎大規模改修事業費△10.2億円、教育機器設置費△6.3億円、歴史文化施設建設事業費+13.3億円
衛生費	42,608,860	40,212,657	2,396,203	清掃工場基幹改修事業費+12.1億円、工場運転経費+4.6億円、感染症発生动向調査事業経費+4.5億円、自立支援給付費+4.2億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△22.9億円
土木費	40,488,845	43,750,849	△3,262,004	道路改良事業費△7.3億円、公園整備事業費△6.1億円、公営住宅ストック総合改善事業△5.0億円、街路整備事業費△4.4億円
公債費	37,115,936	36,125,735	990,201	元金+12.9億円、利子△3.0億円
総務費	30,457,969	38,321,239	△7,863,270	公共建築物整備基金積立金△48.5億円、財政調整基金積立金△19.0億円、退職金△11.6億円
商工費	10,155,171	6,581,374	3,573,797	産業支援センター基盤整備事業費+11.9億円、商工業企画事業管理経費+7.9億円、大河ドラマ活用推進事業費+3.2億円



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

市税の決算額は、1,398億2,087万円で、

前年度と比べて、19億4,632万円(1.4%)の増収となりました。

前年度との比較では、固定資産税について、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として設けられた「中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例」が終了した影響等により、約14.3億円の増収となったほか、市たばこ税も、課税本数の増加により、約2.6億円の増収となりました。これらにより、市税全体では、約19.5億円の増収となりました。

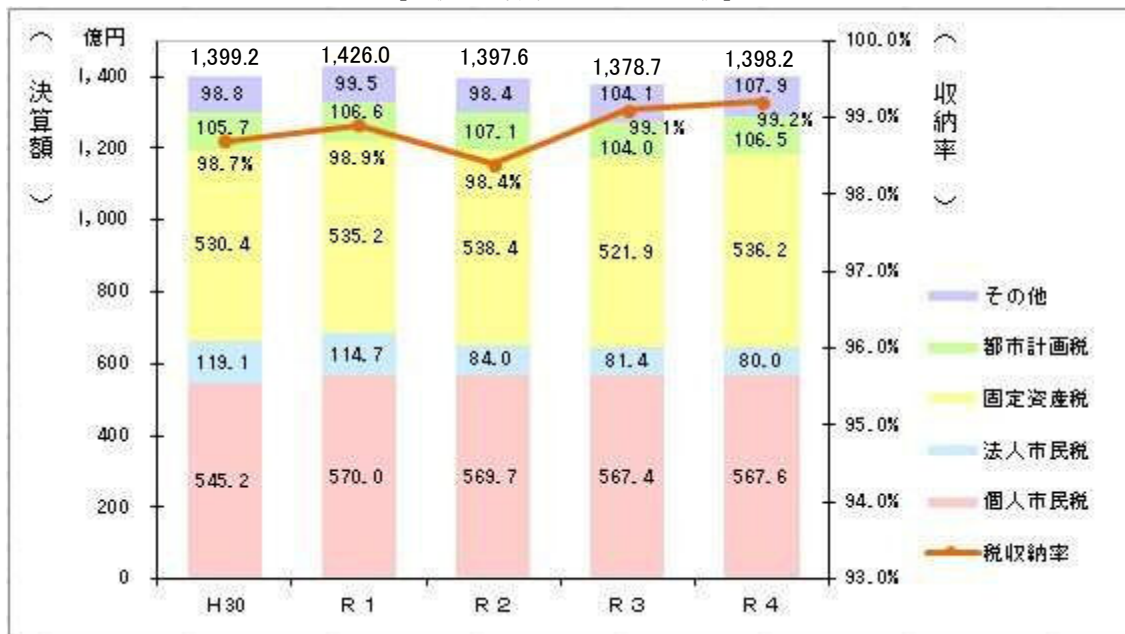
【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 4 (A)	R 3 (B)		
市 税 決 算 額	139,820,869	137,874,554	1,946,315	
個人市民税	56,755,420	56,735,939	19,481	一人当たり所得の増+2.8億円、株式譲渡所得等の分離課税所得の増+0.4億円、寄附金等税額控除額の増加及び社会保険料控除の拡大による減△2.6億円、
法人市民税	7,999,105	8,135,498	△136,393	徴収猶予の特例が終了したことによる減△3.8億円、法人収益の増加による増+2.4億円
固定資産税	53,619,573	52,187,431	1,432,142	中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例の終了による増+12.3億円、家屋の新増築による増+5.3億円
市たばこ税	4,584,964	4,324,109	260,855	課税本数の増加による増+2.6億円
事業所税	4,301,124	4,305,945	△4,821	徴収猶予の特例が終了したことによる減△0.8億円
都市計画税	10,654,453	10,404,404	250,049	中小事業者等が所有する事業用家屋に係る特例の終了による増+1.8億円

市税の決算額は、令和2年度、令和3年度と2年連続で減少しましたが、令和4年度は増加に転じました。また、令和4年度の市税収納率は、99.2%(前年比0.1ポイント増)でした。令和2年度に新型コロナウイルスの影響等に伴う徴収猶予があったことにより、前年度比で0.5ポイントの減があったものの、令和3年度以降は回復し順調に推移しています。

【市税の決算額と収納率の推移】



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

地方譲与税・県税交付金の決算額は、302億9,035万円で、前年度と比べて、6億5,926万円(2.2%)の増収となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、譲与総額の増加に伴い森林環境譲与税が増収となったものの、地方揮発油譲与税が減収となったこと等により前年度並みとなり、県税交付金は、地方消費税の増収に伴い地方消費税交付金が増収となったことや、法人事業税交付金の増収などにより約6.5億円の増収となりました。

【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	R 4 (A)	R 3 (B)	
地方譲与税・県税交付金	30,290,352	29,631,089	659,263
地方譲与税	2,442,617	2,435,792	6,825
地方揮発油譲与税	847,573	891,279	△43,706
森林環境譲与税	283,310	216,026	67,284
県税交付金	27,847,735	27,195,297	652,438
株式等譲渡所得割交付金	620,955	937,408	△316,453
法人事業税交付金	2,080,841	1,818,226	262,615
地方消費税交付金	18,139,413	17,435,205	704,208

【消費税率引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約98.1億円)は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

単位：千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源	一 般	財 源	
				うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	26,385,524	9,949,138	16,436,386	2,040,673
	児童福祉事業	50,770,848	19,720,657	31,050,191	3,235,145
	生活保護事業	16,287,115	11,517,772	4,769,343	573,363
	教育総務費	451,506	270,821	180,685	24,591
	小計	93,894,993	41,458,388	52,436,605	5,873,772
社会保険	国民健康保険事業	5,375,865	2,704,331	2,671,534	363,588
	介護保険事業	11,136,429	601,455	10,534,974	1,433,383
	後期高齢者医療事業	1,833,382	1,375,174	458,208	62,361
	小計	18,345,676	4,680,960	13,664,716	1,859,332
保健衛生	保健衛生事業	4,219,487	253,655	3,965,832	190,726
	保健予防事業	15,208,594	10,042,967	5,165,627	699,580
	健康対策事業	3,762,956	241,546	3,521,410	453,842
	病院事業	5,348,249	0	5,348,249	727,790
	小計	28,539,286	10,538,168	18,001,118	2,071,938
合計	140,779,955	56,677,516	84,102,439	9,805,042	

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、361億5,240万円で、
前年度と比べ、4億850万円（1.1%）の増額となりました。

その内訳は、通常債が189億9,220万円（構成比52.5%）、災害復旧債が42億70万円（構成比11.6%）、臨時財政対策債が129億5,950万円（構成比35.9%）です。

前年度との比較では、臨時財政対策債が約46億円減額したものの、通常債が歴史文化施設建設事業債や工業振興事業債、清掃工場施設整備事業債などの増加により約14億円、災害復旧債が令和4年台風15号被災の影響により約36億円増加したことにより、全体では約4億円の増加となりました。

【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 4 (A)	R 3 (B)		
市債決算額	36,152,400	35,743,900	408,500	
通常債	18,992,200	17,589,500	1,402,700	歴史文化施設建設事業債 +12.8億円 工業振興事業債 +11.0億円 清掃工場施設整備事業債 +8.4億円 道路新設改良事業債 △5.8億円 小学校建設事業債 △5.2億円 図書館整備事業債 △4.2億円 公園整備事業債 △3.6億円
災害復旧債	4,200,700	628,400	3,572,300	令和4年台風15号災害による増 道路橋りょう災害復旧事業債 +14.8億円 河川災害復旧事業債 +13.3億円 農業用施設災害復旧事業債 +2.7億円 堆積土砂災害復旧事業債 +1.5億円（皆増） 公園災害復旧事業債 +1.1億円（皆増） 林道災害復旧事業債 +1.1億円
臨時財政対策債	12,959,500	17,526,000	△4,566,500	普通交付税から臨時財政対策債への振替抑制等による減

◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

◎ 災害復旧債

降雨、洪水などの災害により、被害を受けた施設を原形に復旧するための事業について発行する市債です。

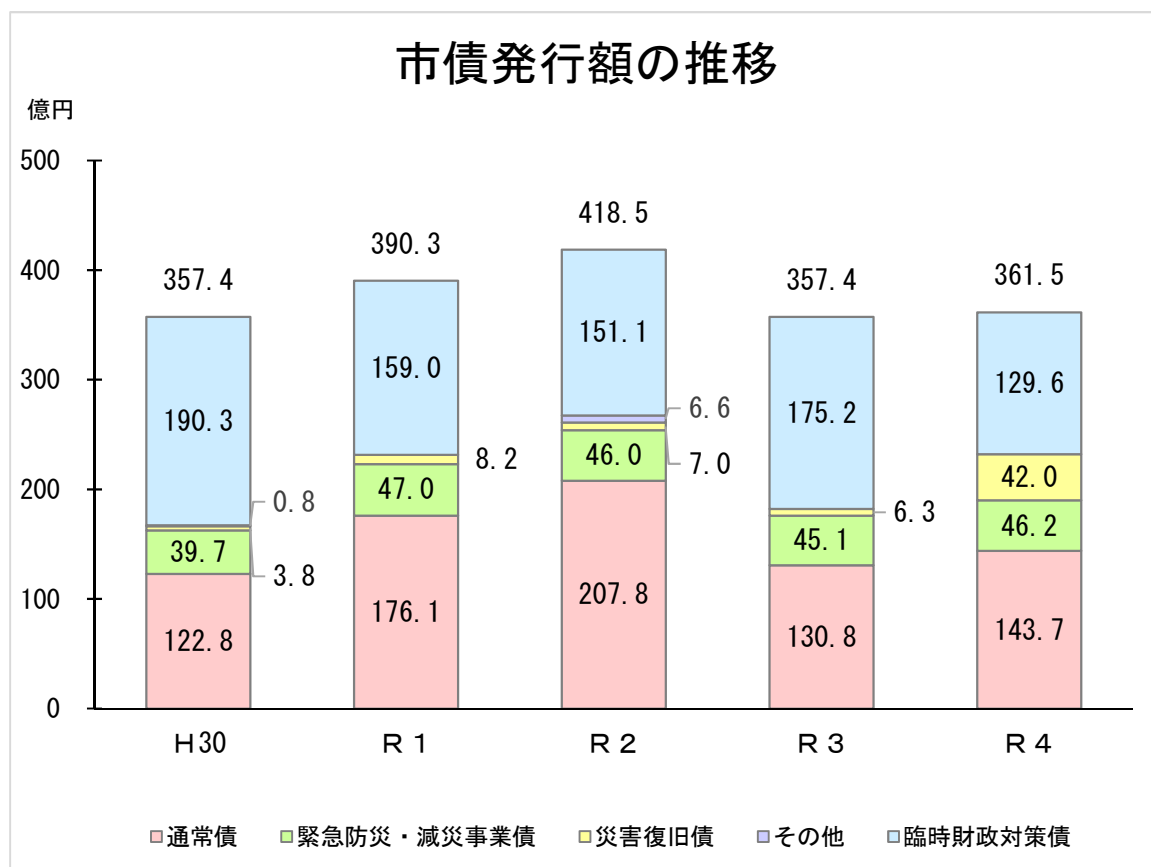
◎ 臨時財政対策債

国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入されます。

(1) 市債発行額の推移

令和2年度まではエアコンやネットワーク整備等に伴う小中学校建設債や沼上清掃工場の基幹改修に伴う清掃工場施設整備事業債等の通常債の発行額増加により、全体の市債発行額も増加傾向でしたが、令和3年度は小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴い、小中学校建設債等の通常債の発行額が減少したため、全体の市債発行額も減少しました。

令和4年度は普通交付税からの振替抑制等により臨時財政対策債の発行額が減少しましたが、歴史文化施設建設事業債等の通常債や、令和4年台風15号災害に伴う災害復旧債の発行額が増加したため、全体の発行額も前年度より増加しています。



※その他には、平成30年度の合併特例債0.8億円と、令和2年度の減収補填債（特例分）6.6億円の発行が含まれている。

市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化・清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っていく必要があります。

(2) 市債現在高の推移

令和4年度末の一般会計市債現在高（実残高）は、4,880億8,315万円で、前年度末に比べて、51億323万円（1.1%）の増加となりました。

市民一人あたりに換算すると、71万7千円、前年度に比べ1万4千円（1.9%）の増加となりました。 ※令和5年3月31日付、住民基本台帳人口680,913人より算出

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高）は、4,423億8,315万円で、前年度末に比べて、7億3,323万円（0.2%）の増加となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約455億円で約46億円減少したものの、通常債の現在高は約1,684億円で約5億円、緊急防災・減災事業債の現在高は約420億円で約43億円、臨時財政対策債の現在高は約2,297億円で約52億円増加しました。

市債現在高は、臨時財政対策債の増加の影響により、年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は、令和元年度まで減少が続いていましたが、令和2年度に小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等の増により増加し、令和3年度以降は、合併特例債の減少等により現在高は減少しています。



※実残高 : 満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

理論残高 : 満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

その他 : 退職手当債・減収補填債（特例分）・減税補填債の合計

(3) 全会計における市債現在高

全会計における、令和4年度末の市債現在高（実残高）は、6,840億7,085万円
で、前年度に比べ、5億2,115万円（0.1%）の増加となりました。

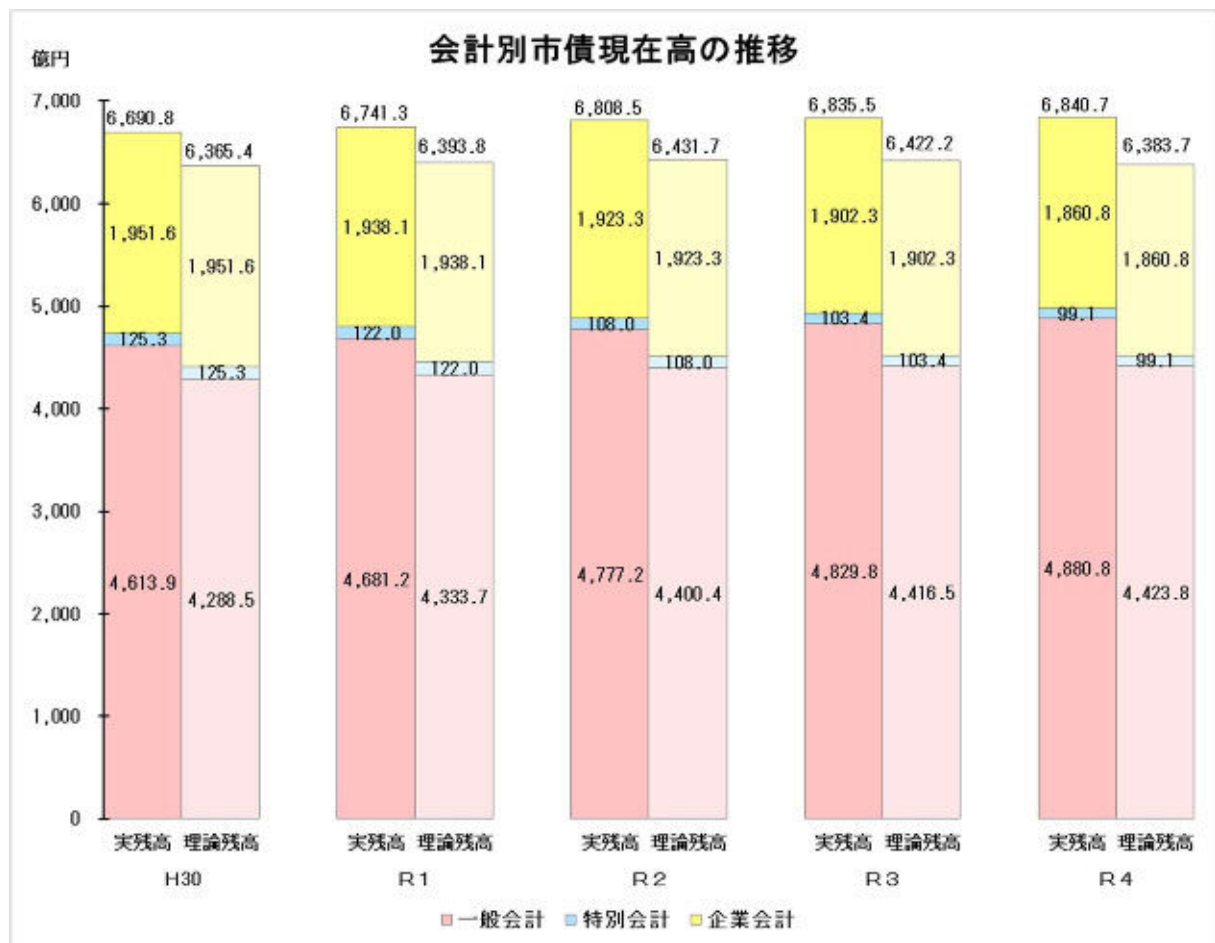
市民一人あたりに換算すると100万4千円、前年度に比べ9千円（0.9%）の増
加となりました。

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高）は、
6,383億7,085万円で、前年度に比べて、38億4,885万円（0.6%）の減少とな
りました。

一般会計における現在高は約4,881億円で、前年度との比較では、合併特例債が約46億円減
少したものの、通常債が約5億円、緊急防災・減災事業債が約43億円、臨時財政対策債が約52
億円増加したことなどにより、約51億円増加しました。

特別会計における現在高は約99億円で、前年度との比較では、農業集落排水事業会計が約1
億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円減少したことなどにより、約4億円減
少しました。

企業会計における現在高は約1,861億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約7億
円、病院事業会計が約3億円、下水道事業会計が約31億円と減少したことにより、約41億円
減少しました。



※実残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※理論残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

6 ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況

(1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和4年度の決算額は**8億2,433万円（46,928件）**で、寄附額について、前年度の3億9,760万円（28,244件）から**4億2,673万円の増加**となり、寄附件数について、**18,684件の増加**となりました。

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

単位：千円

寄附の目的	活用事業	充当額
子どもの学びを充実	スクール・サポート・スタッフ配置事業 ほか	113,235
困難を抱える子どもへの経済的支援	母子家庭等医療費助成、要保護児童自立支援事業 ほか	102,812
新型コロナウイルス感染症関連施策	新型コロナウイルス感染症関連施策基金に積立	38,875
南アルプスの豊かな自然を守ろう!	南アルプス関連事業 ほか	26,836
みんなで守ろう!世界遺産三保松原	三保松原保全活用事業	21,943
温室効果ガス排出実質ゼロへ!	地球温暖化対策事業助成 ほか	18,862
子どものこころの支援を充実	スクールカウンセリング事業 ほか	18,049
生活困窮世帯の子どもへの学習支援	子どもの貧困対策学習支援事業 ほか	18,016
お茶・わさびなどの農産物消費拡大	いきいき都市農業推進事業	16,940
動物園の魅力をバージョンアップ	獣舎改修事業	16,502
その他（※市長におまかせ含む）	区の魅力づくり事業 など	429,817
クラウドファンディング	シヅクリプロジェクト、一色手筒花火復活プロジェクト ほか	2,439
総 計		824,326



スクール・サポート・スタッフ配置事業に活用しました。



南アルプスエコパーク関連事業に活用しました。



獣舎改修事業に活用しました。

(2) 企業版ふるさと納税の活用状況

静岡市が実施する地方創生事業に対し、多くの企業から企業版ふるさと納税として寄附をしていただきました。令和4年度の決算額は、4,945万円、20社（延べ22社）から寄附をお寄せいただきました。

いただいた寄附金のうち、令和4年台風15号災害復旧に対する寄附金については、林道施設の復旧事業に活用しました。その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、令和5年度以降の事業に活用していきます。

活用対象事業一覧

単位：千円

活用対象事業	寄附額
令和4年度活用事業	
台風第15号災害復旧事業	3,500
令和5年度以降活用事業	
「おいしい静岡いただきます」わくわく給食プロジェクト	600
駿府城跡天守台野外展示事業	250
旧マッケンジー住宅再生活用事業	200
中小企業等DX支援事業	3,000
静岡市プラモデル化計画	200
移動図書館事業	100
未来につなごう「お茶のまち静岡市」プロジェクト	1,100
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	20,000
ホームタウン推進事業	20,500
総 計	49,450



令和4年台風15号で被災した施設の早期復旧に係る費用として活用しました。



市民、企業、茶業関係者、行政が連携して行う茶文化および茶業の振興を図る事業に活用します。

(3) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和4年度の決算額は1.5億円で、前年度から2.5億円の減となりました。

昭和28年度から令和3年度までの累計で、987億円が繰り入れられ、障害者福祉や児童福祉、道路整備、河川改修、小中学校建設などの大規模事業の財源として活用されています。

令和4年度の繰入金は、以下の事業に活用しました。

単位：千円

分野	事業内容	充当額
地域振興	集会所建設費助成事業	100,000
地域振興	防犯灯維持費助成事業	25,000
地域振興	防犯灯設置費助成事業	10,000
児童福祉	市立こども園施設整備事業	11,000
児童福祉	児童クラブ室整備事業	4,000
合計		150,000

(4) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和4年度の決算額は、17億4,559万円で、前年度から5,001万円の減となりました。

令和4年度の収益金は、以下の事業に活用しました。

単位：千円

区分	事業内容	充当額	
公共事業その他公益の増進を目的とする事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	3,000
	高齢化・少子化等に対応	児童クラブ運営事業	397,000
		老人福祉センター運営事業 ほか	
	芸術・文化の振興	静岡市美術館管理運営事業	698,569
		静岡音楽館管理運営事業 ほか	
	災害の予防	防災施設維持管理事業	83,000
河川改修事業 ほか			
地域経済の活性化	駿府匠宿運営事業	193,000	
	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか		
環境の保全及び創造	沼上清掃工場運転事業	371,000	
	資源循環啓発施設運営事業 ほか		
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	20	
合計		1,745,589	

7 令和4年台風15号関連事業の状況

令和4年台風15号は、市内各所で浸水や土砂災害、施設の被災など甚大な被害が発生するとともに、断水や停電などのライフラインの停止や、災害廃棄物処理の対応など、市民の日常生活においても大きな被害が生じました。

本市では、これらの台風被害への対応として、4回の補正予算を編成した結果、令和4年度の決算額は、一般会計で70億9,248万円、特別会計で2,296万円、企業会計で2億609万円となりました。

なお、令和4年台風15号関連事業については、上記の令和4年度決算額のほか、令和5年度への繰越額として100億7,094万円、令和5年度当初予算額として43億8,145万円を計上し、引き続き被害への対応を実施しています。

【令和4年度決算額】

①一般会計 70.9億円

○被災者支援 15.5億円

災害廃棄物処理事業、堆積土砂排除事業、被災住宅応急修理事業、水道料金の減額に対する補助 など

○被災事業者支援 2.0億円

被災中小企業等支援金支給事業、農業者災害復旧事業費助成、農地災害復旧事業 など

○インフラ、公共施設の復旧 53.4億円

道路橋りょう、河川、農道、林道、公園、体育施設、小中学校、市営住宅、児童福祉施設 など

②特別会計 0.22億円

○農業集落排水事業会計 0.18億円

松野学区等農業集落排水施設災害復旧

○駐車場事業会計 0.04億円

静岡駅北口地下駐車場設備災害復旧

③企業会計 2.06億円

○水道事業会計 2.01億円

宮嶋橋水管橋応急復旧、承元寺取水施設災害応急復旧 など 及び水道料金の減額（※201,316千円）

○下水道事業会計 0.05億円

城北浄化センター、静清浄化センター施設内の災害復旧 など 及び下水道使用料の減額（※2,504千円）

※料金、使用料の減額は決算額に含まない



宮嶋橋水管橋（和田島地区）



災害廃棄物仮置場（清水仮置場）の状況

8 原油価格・物価高騰対策の状況

令和4年度は、世界経済の回復に伴う原油の需要増やロシアによるウクライナ侵略等の影響により原油価格等が高い水準で推移し、コロナ禍からの経済回復や市民生活に大きな影響を及ぼしました。

国においては、物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、価格転嫁や賃上げを促し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするための「原油価格・物価高騰等総合対策」を策定しました。

本市においては、国の交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、**80億2,802万円**の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金75億342万円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金31億7,067万円）や県支出金5,122万円、一般財源4億7,338万円を活用しました。

【主な事業】

①生活者支援 61.0億円

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 36.2億円
物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の給付
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 5.7億円
物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対する給付金の給付
- モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業 12.8億円
モバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンにより、生活者の負担を幅広く軽減
- 省エネ家電購入促進事業 2.4億円
省エネ性能に優れた家電の購入に対する助成

②事業者支援 19.3億円

- 福祉施設等に対する支援 3.8億円
市内の社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、光熱費・食材料費等の物価高騰分を助成
- 運送業者、公共交通事業者等に対する支援 3.4億円
市内の貨物自動車運送事業者、公共交通事業者、一般廃棄物収集運搬事業者に対し、燃料費の物価高騰分の一部を助成
- 中小製造事業者に対する支援 2.1億円
市内の中小製造事業者に対し、高圧・特別高圧契約の電力量料金の物価高騰分の一部を助成

9 新型コロナウイルス感染症対策の状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用はなかったものの、依然として市民生活に大きな影響を及ぼしました。

本市においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の生命を守ることを最優先にした「生命（いのち）のLife」と、日常を取り戻すための「生活（くらし）のLife」という2つの「Life（ライフ）」を守るため、132億648万円の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金112億6,323万円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金21億7,179万円）や県支出金5億368万円、基金繰入金などその他特定財源5億9,151万円、一般財源8億4,806万円を活用しました。



【主な事業】

2つのLife	132.1億円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業 ワクチン接種の実施、接種予約サイトおよびコールセンターの運営、接種券の配布など	62.3億円
○行政検査自己負担額助成事業 PCR検査や抗原検査等を保険適用で実施する場合の自己負担額を助成	6.2億円
○感染症患者医療扶助事業 勧告入院による入院医療費の自己負担額を助成	4.6億円
○在宅ドクターサポート事業 医師等による自宅療養者等の健康管理を実施	2.8億円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の給付	21.8億円
○新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業 県の融資制度である「経済変動対策貸付」を利用する中小企業に対する利子補給を実施	6.1億円



10 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和4年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ13の特別会計があります。

各特別会計の令和4年度歳出決算額を前年度と比較すると公債管理事業会計は、銀行等引受債の公債元金及び市場公募債における将来の満期一括償還に備えるための積立金の増により約14億円増加、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増などにより約10億円増加しました。

一方、競輪事業会計は、令和4年度は特別競輪等の開催がなかったことなどにより約82億円減少、国民健康保険事業会計は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減などにより約11億円減少しました。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	R 4 実質収支
	R 4 (A)	R 3 (B)		
電気事業経営記念基金会計	229,907	229,829	78	99
土地区画整理清算基金会計	1,480	1,756	△276	1,689
母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計	291,242	298,881	△7,639	284,303
公債管理事業会計	60,871,511	59,492,751	1,378,760	0
競輪事業会計	21,719,732	29,920,991	△8,201,259	748,639
国民健康保険事業会計	67,107,433	68,165,058	△1,057,625	1,313,477
農業集落排水事業会計	304,695	310,108	△5,413	1,389
駐車場事業会計	170,705	149,500	21,205	115
介護保険事業会計	71,793,076	70,708,672	1,084,404	1,185,607
介護保険サービス会計	62,141	60,295	1,846	500
中央卸売市場事業会計	631,653	579,536	52,117	49,117
後期高齢者医療事業会計	10,010,242	9,502,132	508,110	346,245
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	982,578	982,585	△7	0

11 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、簡易水道事業会計、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の4会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

簡易水道事業会計は、総収益1億3,662万円に対し総費用1億3,047万円で、当年度純利益は615万円となりました。

病院事業会計は、総収益135億7,933万円に対し総費用130億1,060万円で、当年度純利益は5億6,873万円となりました。

水道事業会計は、総収益109億7,896万円に対し総費用92億8,233万円で、当年度純利益は16億9,663万円となりました。

下水道事業会計は、総収益208億5,792万円に対し総費用200億3,917万円で、当年度純利益は8億1,876万円となりました。

【公営企業会計の状況】

単位：千円

	簡易水道事業会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①	136,622	13,579,331	10,978,961	20,857,923
営業収益	15,249	9,961,949	10,140,189	14,988,459
うち一般会計負担金	0	657,491	52,404	5,538,166
営業外収益	121,373	3,617,382	632,557	5,869,464
うち一般会計負担金	0	1,190,500	0	1,166,700
うち一般会計補助金	85,696	1,313,851	61,879	0
特別利益	0	0	206,215	0
総費用 ②	130,468	13,010,599	9,282,328	20,039,165
営業費用	114,692	12,399,981	8,656,438	18,107,824
営業外費用	15,775	610,618	625,890	1,931,341
特別損失	0	0	0	0
当年度純利益 ③ (=①-②) (△印は当年度純損失)	6,154	568,732	1,696,633	818,758
前年度繰越利益剰余金 ④ (△印は前年度繰越欠損金)	△3,680	△647,860	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	0	0	1,530,059	2,765,326
当年度未処分利益剰余金 (△印は当年度未処理欠損金) ⑥ (=③+④+⑤)	2,474	△79,128	3,226,692	3,584,084

12 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における令和4年度末基金残高は、404億8,206万円で、前年度末と比べ、8億6,221万円（2.2%）増加しました。

【主な基金の状況】（令和5年5月末現在）

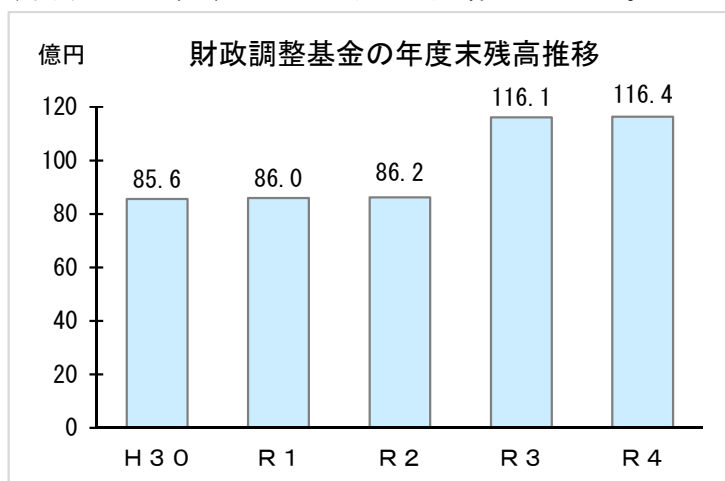
単位：千円

基金名	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中		令和4年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	11,611,677	3,301,133	3,270,960	11,641,850	30,173
市債管理基金	44,000,764	11,136,718	6,766,146	48,371,336	4,370,572
うち満期一括（元金積立分）	41,330,000	10,970,000	6,600,000	45,700,000	4,370,000
うち満期一括運用益分	86	166,146	166,146	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	21,532,795	1,557,275	731,872	22,358,198	825,403
電気事業経営記念基金	3,620,019	229,115	0	3,849,134	229,115
職員退職手当基金	620,326	115	0	620,441	115
一般廃棄物処理施設整備基金	2,142,036	482	0	2,142,518	482
都市整備基金	1,256,261	501,605	0	1,757,866	501,605
健康福祉基金	1,439,211	500,393	0	1,939,604	500,393
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	449	38,911	39,000	360	△89
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金	1,048,928	91,532	586,772	553,688	△495,240
まち・ひと・しごと創生推進基金	21,850	45,952	12,000	55,802	33,952
公共建築物整備基金	5,000,000	146,300	0	5,146,300	146,300
清水地域医療人材育成鈴与基金	107,221	10	5,111	102,120	△5,101
その他12基金	2,276,494	2,860	88,989	2,190,365	△86,129
特定目的基金（果実運用型）	1,884,613	10,709	4,650	1,890,672	6,059
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,818	8	0	251,826	8
その他12基金	1,180,982	10,701	4,650	1,187,033	6,051
定額運用基金	1,920,000	0	0	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	0	0	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	80,949,849	16,005,835	10,773,628	86,182,056	5,232,207
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	39,619,849	5,035,835	4,173,628	40,482,056	862,207

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	7,895,277	1,720,140	0	9,615,417	1,720,140
企業会計	清水病院医療振興整備基金	74,668	8	0	74,676	8

(1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として33億円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく決算剰余金など約33億円の積立を行った結果、令和4年度末基金残高は116億4,185万円で、前年度末と比べ、3,017万円(0.3%)増加しました。

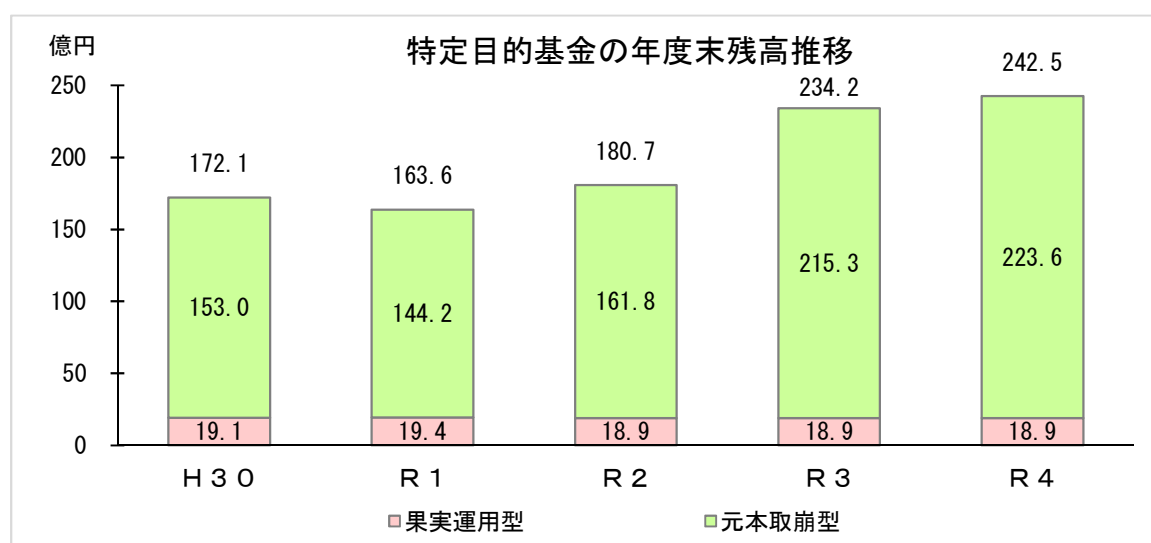


財政調整基金は、経済の不況等による年度間の財源の不均衡の調整や、災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

今後も適切な残高管理に努め、大規模災害のような非常事態時に機動的に活用していきます。

(2) 特定目的基金の状況

特定目的基金の令和4年度末基金残高は242億4,887万円で、前年度末と比べ、8億3,146万円(3.6%)増加しました。



【主な増加理由】

- ①都市整備基金：後年度の大規模な都市整備事業の財源として約5億円を積立
- ②健康福祉基金：後年度の健康福祉事業の財源として約5億円を積立

※特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。特定目的基金には、積み立てた財産を取り崩して財源として活用する「元本取崩型」と、基金の運用益を財源として活用する「果実運用型」があります。

13 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H30	R元	R2	R3	R4
財政力指数		0.90	0.89	0.89	0.87	0.85
経常収支比率		92.6%	94.7%	94.6%	90.0%	93.1%
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 (3か年平均)	6.7%	6.4%	6.5%	6.2%	6.3%
	将来負担比率	48.8%	48.9%	48.8%	37.1%	34.3%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、0.02ポイント減となりました。直近5年間では微減となっています。

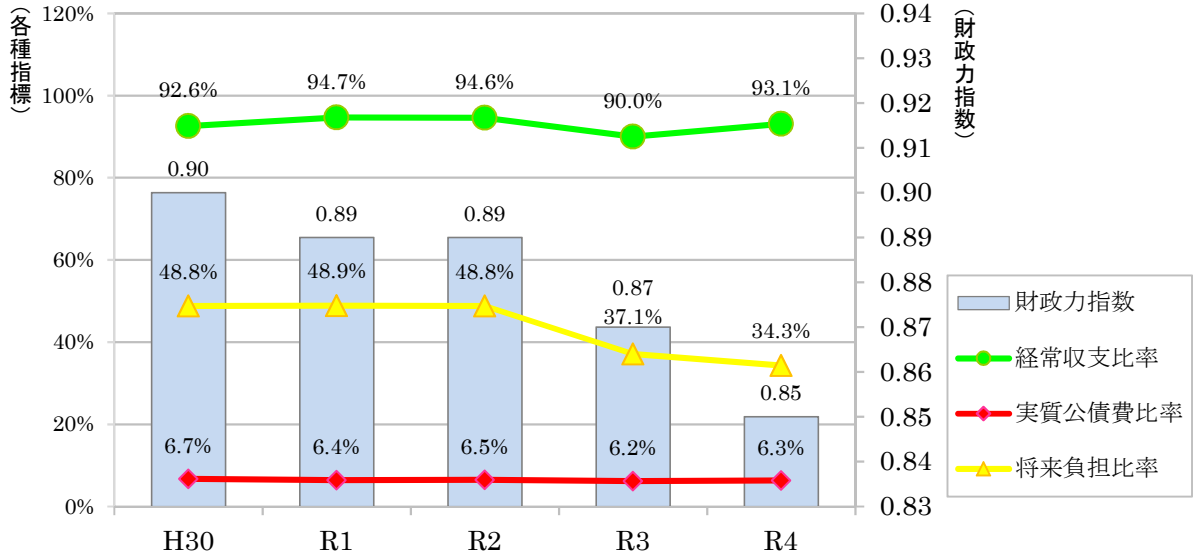
経常収支比率は93.1%で、前年度と比較して3.1ポイント悪化しました。これは、人件費が減少した一方で、光熱水費等の物件費及び公債費等が増加したことで、分子となる経常的経費充当一般財源が増加したことに加えて、家屋新增築により固定資産税及び都市計画税等の市税が増加した一方で、臨時財政対策債の減少により、分母となる経常一般財源が減少したことによるものです。

一般会計など6会計(一般会計等)における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は6.3%で、前年度と比較して3か年平均の値が0.1ポイント悪化しました。これは、令和元年度と比べ、分母となる標準財政規模が増加した一方で、基準財政需要額に算入されない公債費の増等により分子となる一般会計等が負担する公債費が増加したことによるものです。

将来負担比率は34.3%で、前年度と比較して2.8ポイント改善しました。これは、分母となる標準財政規模が減少した一方で、基金等の充当可能財源及び地方債現在高に対する基準財政需要額算入見込額の割合が増加したことにより、分子となる将来負担額が減少したことによるものです。

【財政指標の推移】



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	算式	評価
財政力指数 (3か年平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}^{*5}}{\text{標準財政規模}^{*6}}$	早期健全化基準 ^{*7} ：11.25% 財政再生基準 ^{*8} ：20.00%
	連結実質赤字比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}^{*9}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.00%
	実質公債費比率 (3か年平均) $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^{*10}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}^{*11})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準：25.00% 財政再生基準：35.00%
	将来負担比率 $\frac{\text{将来負担額}^{*12} - (\text{充当可能基金額}^{*13} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準：400.00%

【参考 1 各種財政指標の内容 注釈】

- ※ 1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
- 2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
- 3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
- 4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
- 5 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））
- 6 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
- 7 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
- 8 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。
- 9 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額との合計額が、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額との合計額を超える場合の、当該超える額
- 10 満期一括償還地方債について償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額と、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものと、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の合計額
- 11 各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額
- 12 次のイからヌまでの合計額
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等からの負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 13 12 のイからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第 241 条の基金

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市						
一般会計等	一般会計		電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算基金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	↑ 実質赤字比率 ↓				
	特別会計	特別会計			国民健康保険事業会計	↑ 連結実質赤字比率 ↓		
					介護保険事業会計			
					後期高齢者医療事業会計			
					介護保険サービス会計			
			駐車場事業会計					
			競輪事業会計					
			中央卸売市場事業会計					
			農業集落排水事業会計					
			公営事業会計	公営企業会計	公営企業会計 (法適用)		病院事業会計	↑ 実質公債費比率 ↓
							水道事業会計	
	下水道事業会計							
	簡易水道事業会計							
	一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構				↑ 将来負担比率 ↓		
	地方公社・地方独立行政法人等	静岡市土地開発公社、地方独立行政法人静岡市立静岡病院						